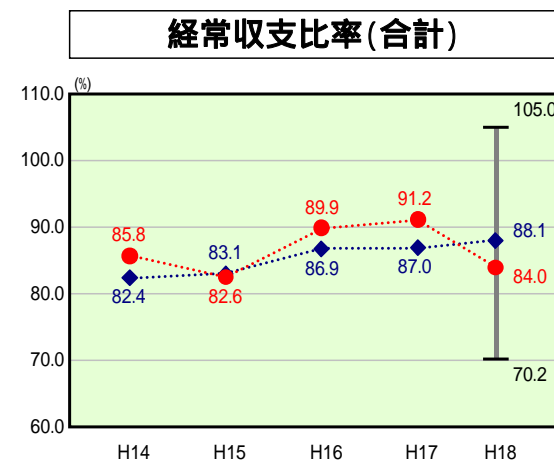


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 府中町

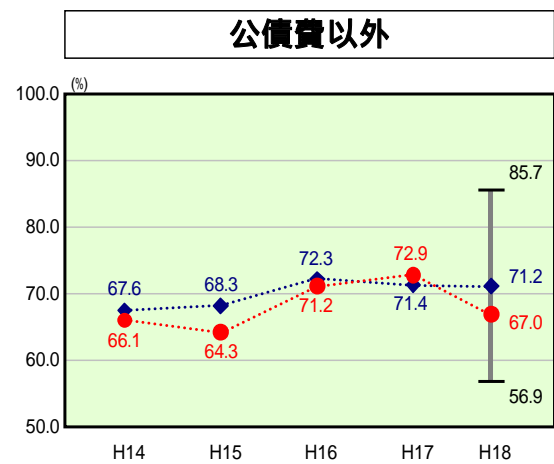
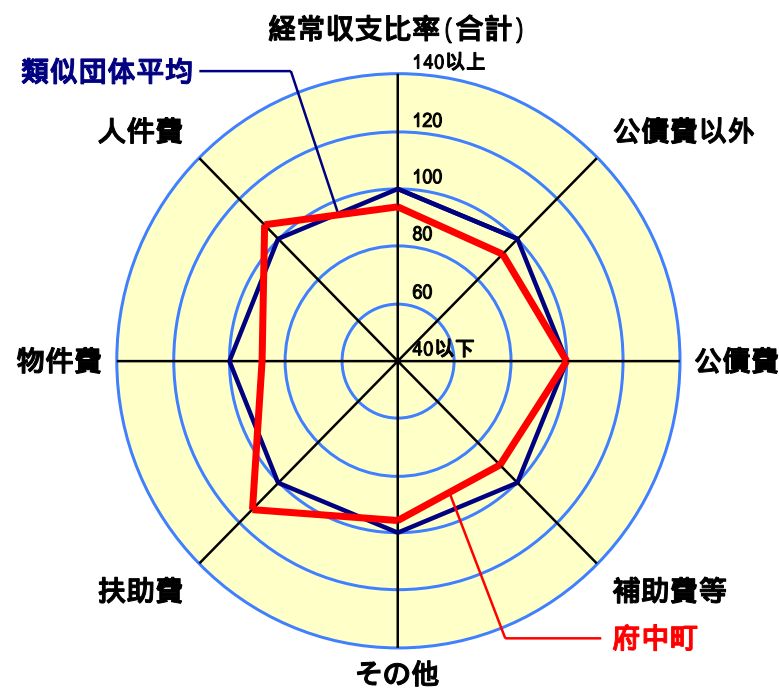
## 経常収支比率の分析



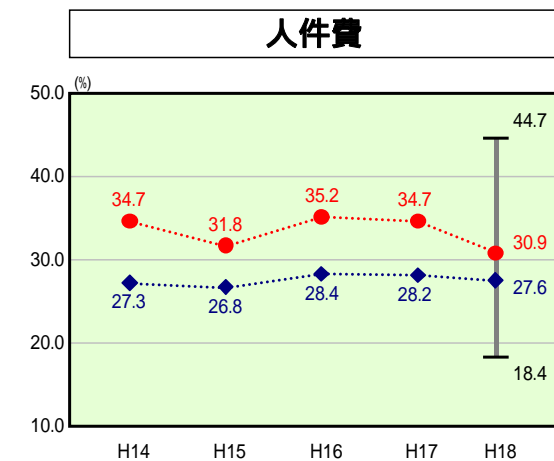
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ⊥

人口	51,207人(H19.3.31現在)
面積	10.45 km <sup>2</sup>
歳入総額	14,345,214千円
歳出総額	13,931,182千円
実質収支	403,527千円

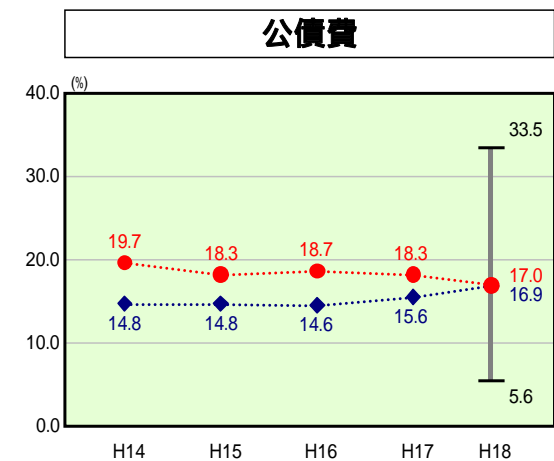
H18類似団体内順位 31/153  
全国市町村平均 90.3  
広島県市町村平均 93.5



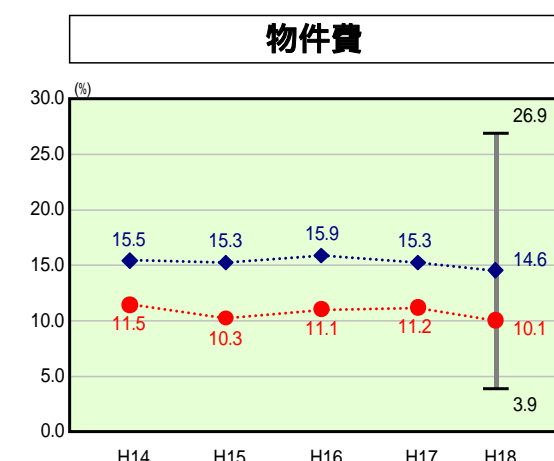
H18類似団体内順位 35/153  
全国市町村平均 70.5  
広島県市町村平均 70.5



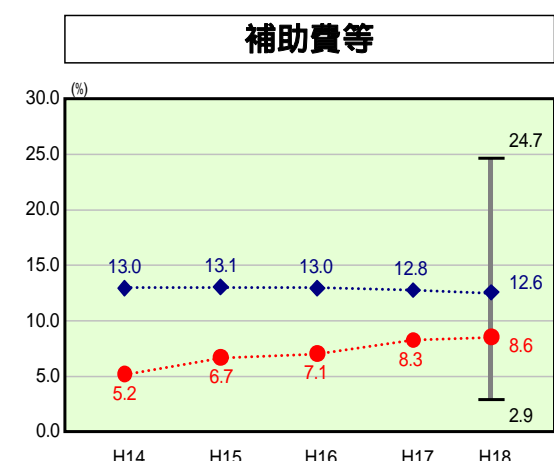
H18類似団体内順位 118/153  
全国市町村平均 28.2  
広島県市町村平均 28.6



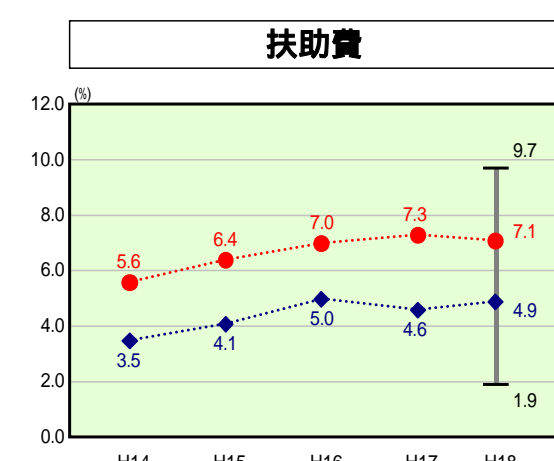
H18類似団体内順位 75/153  
全国市町村平均 19.8  
広島県市町村平均 23.0



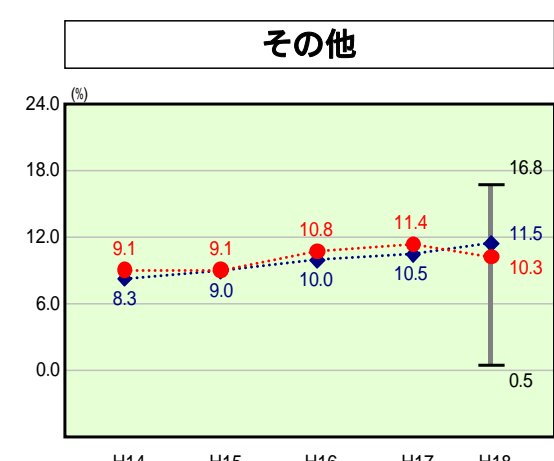
H18類似団体内順位 22/153  
全国市町村平均 12.9  
広島県市町村平均 13.8



H18類似団体内順位 23/153  
全国市町村平均 10.2  
広島県市町村平均 9.4



H18類似団体内順位 141/153  
全国市町村平均 8.6  
広島県市町村平均 8.6



H18類似団体内順位 52/153  
全国市町村平均 10.6  
広島県市町村平均 10.1

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
広島県内市町や全国市町村の平均値、類似団体の平均値のいずれに対しても大幅に上回っています。要因として、消防業務の単独運営や直営方式による(小・中)学校給食を行っていることがあります。「集中改革プラン」に基づく民間委託の推進や現業職員の転職及び新規採用職員の採用抑制などを通じて人件費の削減に努めます。

**【物件費】**  
全国市町村、広島県市町、類似団体内の平均値のいずれも下回っています。今後も「集中改革プラン」に沿って歳出削減に努めます。

**【扶助費】**  
全国市町村、広島県市町の平均値を下回っていますが、類似団体内の平均値を大きく上回っています。要因としては、単独事業として実施している町児童手当、敬老年金等がありますが、私立保育所委託料や障害者自立支援法に基づく介護給付費等の経費増も影響しています。

**【公債費以外】**  
全国市町村、広島県市町、類似団体内の平均値のいずれも下回っています。今後も更なる歳出削減に努めます。

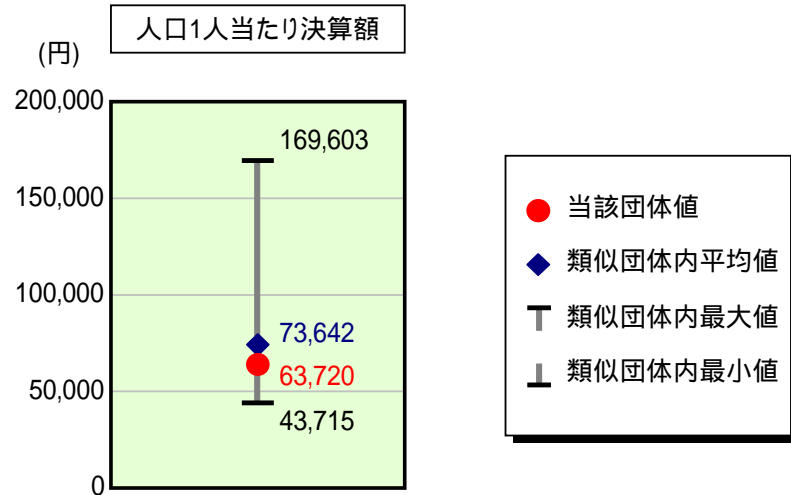
**【公債費】**  
全国市町村、広島県市町のいずれも下回っており、年々減少傾向にあります。今後も町債の借入を抑制するとともに公的資金の補償免除繰上償還による借換を積極的にを行うことにより、公債費負担の軽減に努めます。

**【補助費等】**  
全国市町村、広島県市町、類似団体内の平均値のいずれも下回っています。ただ年々上昇傾向にあるのは、広域ごみ処理施設管理運営負担金が要因となっており、歯止めをかけるために、更なるごみ減量化に努めます。

**【その他】**  
全国市町村、類似団体内の平均値よりも下回っています。今後も更なる歳出削減に努めます。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



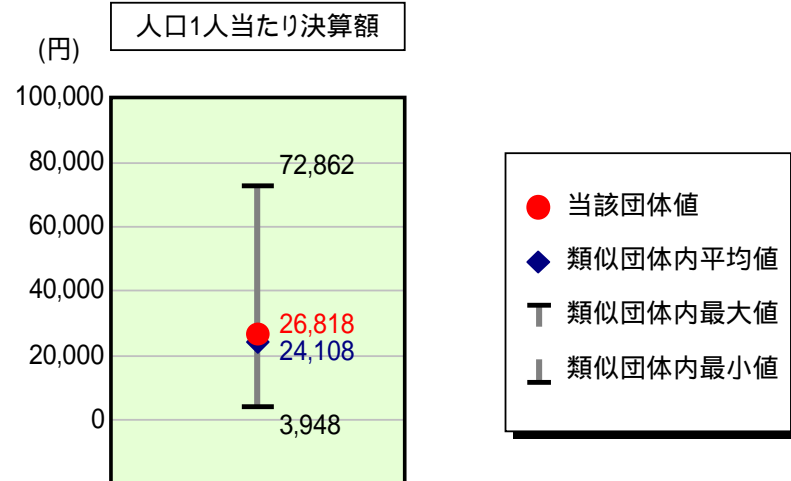
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,300,774	64,459	62,819	2.6
賃金(物件費)	41,304	807	4,087	80.3
一部事務組合負担金(補助費等)	31,970	624	7,782	92.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	198,221	3,871	3,100	24.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,444	87	1,338	93.5
退職金	313,816	6,128	5,638	8.7
合計	3,262,897	63,720	73,642	13.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.35	7.08	0.73
ラスパイレス指数	100.1	95.6	4.5

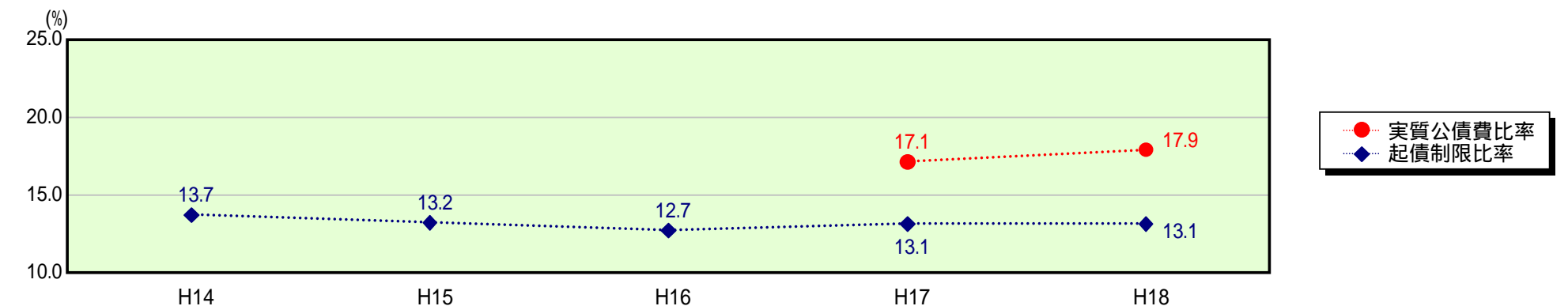
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

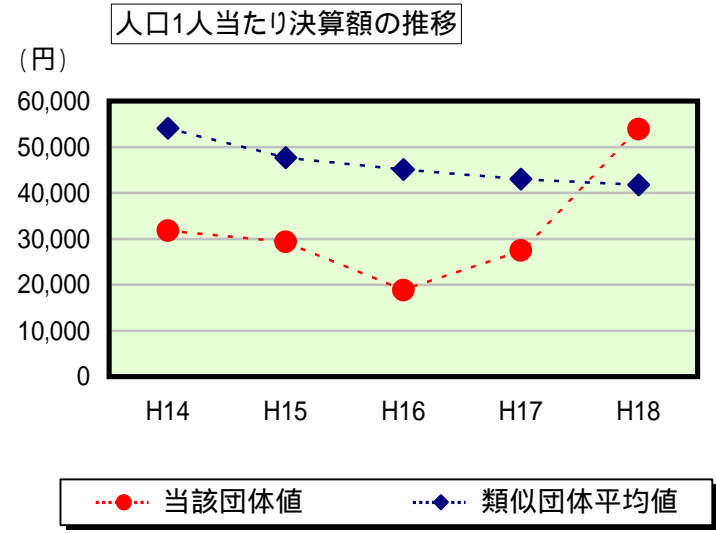
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,649,249	32,207	35,094	8.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	421,277	8,227	9,900	16.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	137,760	2,690	3,982	32.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	119,843	2,340	1,698	37.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	954,846	18,647	26,583	29.9
合計	1,373,283	26,818	24,108	11.2

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,588,265	31,798	5.3	54,062	5.9	11.2
うち単独分	1,134,547	22,715	8.3	36,730	6.8	1.5
H15	1,464,040	29,341	7.7	47,639	11.9	4.2
うち単独分	851,502	17,065	24.9	31,831	13.3	11.6
H16	946,596	18,849	35.8	45,066	5.4	30.4
うち単独分	617,267	12,291	28.0	32,800	3.0	31.0
H17	1,397,602	27,444	45.6	42,971	4.6	50.2
うち単独分	1,156,910	22,717	84.8	27,006	17.7	102.5
H18	2,757,429	53,849	96.2	41,759	2.8	99.0
うち単独分	2,394,552	46,762	105.8	25,833	4.3	110.1
過去5年間平均	1,630,786	32,256	20.7	46,299	6.1	26.8
うち単独分	1,230,956	24,310	25.9	30,840	7.8	33.7